

連 結 貸 借 対 照 表

(平成18年3月31日現在)

単位：百万円(単位未満切り捨て)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	517,826	流 動 負 債	715,003
現 金 及 び 預 金	39,825	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	206,268
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	295,637	短 期 借 入 金	248,733
有 価 証 券	0	コマーシャルハ゜ーハ゜ー	134,000
た な 卸 資 産	142,572	社 債 (償 還 1 年 内)	40,000
繰 延 税 金 資 産	13,224	未 払 金	23,048
短 期 貸 付 金	13,348	未 払 費 用	46,411
未 収 入 金	9,403	未 払 法 人 税 等	8,875
そ の 他	7,529	そ の 他	7,666
貸 倒 引 当 金	△ 3,714		
		固 定 負 債	497,886
		社 債	120,000
		長 期 借 入 金	232,436
		繰 延 税 金 負 債	66,046
		再評価に係る繰延税金負債	11,457
		退 職 給 付 引 当 金	59,980
		役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2,850
		環 境 安 全 対 策 引 当 金	1,143
		特 別 修 繕 引 当 金	102
		長 期 預 り 金	3,440
		長 期 設 備 関 係 支 払 手 形	76
		そ の 他	351
		負 債 合 計	1,212,889
固 定 資 産	1,230,720	少 数 株 主 持 分	
(有 形 固 定 資 産)	(890,835)	少 数 株 主 持 分	7,782
建 物 及 び 構 築 物	211,479	資 本 の 部	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	365,361	資 本 金	103,880
工 具 器 具 備 品	8,033	資 本 剰 余 金	112,957
土 地	229,082	利 益 剰 余 金	275,411
林 地	16,605	土 地 再 評 価 差 額 金	3,823
植 林 立 木	40,229	株 式 等 評 価 差 額 金	73,735
建 設 仮 勘 定	20,044	為 替 換 算 調 整 勘 定	△ 9
(無 形 固 定 資 産)	(26,694)	自 己 株 式	△ 41,923
借 地 権	2,249	資 本 合 計	527,875
連 結 調 整 勘 定	15,044		
そ の 他	9,400		
(投 資 其 他 の 資 産)	(313,190)		
投 資 有 価 証 券	283,897		
長 期 貸 付 金	7,675		
長 期 前 払 費 用	3,621		
繰 延 税 金 資 産	10,962		
そ の 他	9,198		
貸 倒 引 当 金	△ 2,165		
資 産 合 計	1,748,547	負 債 、 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	1,748,547

連 結 損 益 計 算 書

〔 平成17年4月 1日から
平成18年3月31日まで 〕

単位：百万円（単位未満切り捨て）

（ 経 常 損 益 の 部 ）

営 業 損 益 の 部

営 業 収 益	1,213,881
売 上 高	1,213,881
営 業 費 用	1,139,940
売 上 原 価	918,281
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	221,658
営 業 利 益	73,941

営 業 外 損 益 の 部

営 業 外 収 益	8,883
受 取 利 息 及 び 配 当 金	3,175
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	1,194
雑 収 入 金	4,513
営 業 外 費 用	12,102
支 払 利 息	8,916
雑 損 失 金	3,186
経 常 利 益	70,722

（ 特 別 損 益 の 部 ）

特 別 利 益	2,925
投 資 有 価 証 券 売 却 益	140
固 定 資 産 売 却 益	2,785
特 別 損 失	34,511
減 損 損 失	16,380
固 定 資 産 除 却 損	6,362
特 別 退 職 金	5,823
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	2,244
環 境 安 全 対 策 費 用	1,364
工 場 閉 鎖 損 失	988
投 資 有 価 証 券 評 価 損	707
固 定 資 産 圧 縮 損	431
事 業 整 理 損 失	208
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	39,137
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	13,138
法 人 税 等 調 整 額	4,672
少 数 株 主 利 益	301
当 期 純 利 益	21,024

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数 …… 80社(前連結会計年度末 65社)

主要な会社名 : 王子板紙(株)、王子特殊紙(株)、王子ネピア(株)、王子チョダコンテナ(株)、王子物流(株)、王子エンジニアリング(株)、王子不動産(株)、王子タック(株)、王子木材緑化(株)

なお、当連結会計期間における連結子法人等の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 20社 森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、北陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、九州森紙業(株)、森紙販売(株)、(株)パックス・モリ、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)、森商事(株)、王子パッケージング西部(株)、ネピアトレーディング(株)、ネピアテンダー(株)、イルフォード・イメージング・スイツァランド・ゲーエムベーハー、王子・イルフォード・USA・インク

(除外) 5社 チョダコンテナ(株)、富士臨海倉庫(株)、苫小牧化工(株)、相互紙器(株)、(株)本州リビングセンター

非連結子法人等の数 …… 140社

非連結子法人等は、いずれも小規模であり、全体の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の総資産、売上高、当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 …… 16社

主要な会社名 : 日伯紙パルプ資源開発(株)、(株)ユボ・コーポレーション、国際紙パルプ商事(株)

なお、当連結会計期間における持分法適用の関連会社の異動状況は次のとおりであります。

(新規) 1社 東北森紙業(株)

持分法非適用の非連結子法人等及び関連会社

非連結子法人等 …… 140社

関連会社 …… 70社

上記の非連結子法人等及び関連会社は、全体の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等が、連結会社合計の当期純損益(持分相当額)及び利益剰余金(持分相当額)等に比べ軽微であり、かつ連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等のうち、王子・ペーパー・USA・インク、カンザギ・スペシャルティ・ペーパーズ・インク、王子・イルフォード・USA・インク、王子・ペーパー・(タイランド)・リミテッド、カンザン・スペシャル・パピエール・ゲーエムベーハー、王子制紙(南通)有限公司、イルフォード・イメージング・スイツァランド・ゲーエムベーハーの決算日は12月末日、北陸森紙業(株)の決算日は1月20日、九州森紙業(株)の決算日は2月20日、森紙業(株)、北海道森紙業(株)、仙台森紙業(株)、常陸森紙業(株)、長野森紙業(株)、東海森紙業(株)、静岡森紙業(株)、四国森紙業(株)、森紙販売(株)、鳥果包装資材(株)、三和段ボール(株)の決算日は3月20日であり、連結計算書類の作成にあたっては、各社の決算日現在の計算書類を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的債券 …… 償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

- ② デリバティブ
時価法
 - ③ たな卸資産
主として総平均法による低価法
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
有形固定資産 …………… 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）及び一部の連結子法人等については定額法を採用しております。）
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
当連結会計年度末現在に有する債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。
 - ④ 環境安全対策引当金
「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるPCB廃棄物の処理費用に充てるため、その所要見込額を計上しております。
 - ⑤ 特別修繕引当金
石油貯槽の定期修繕費用に充てるため、その所要見込額を次回定期修繕までの期間配分により計上しております。
 - (4) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (5) 重要なヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理に、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。
 - (6) 消費税等の会計処理
税抜方式によっております。
5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項
連結子法人等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
5年間又は10年間の均等償却を行っておりますが、金額が僅少なものについては発生年度に全額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
当該連結会計年度に対応する期間において確定した連結会社の利益処分又は損失処理を基礎とする方法によっております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））および「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより、税金等調整前当期純利益が16,398百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、当該資産の金額から直接控除しております。

(連結貸借対照表の注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	1, 8 2 3, 8 3 0百万円 (減損損失累計額を含む)
2. 担保に供している資産	
受取手形及び売掛金	2, 4 8 8百万円
建物及び構築物	2 7, 4 2 5百万円
機械装置及び運搬具	3 3, 3 2 6百万円
土地	3 9, 0 8 0百万円
植林立木	1 5, 0 0 8百万円
投資有価証券	1 1, 2 8 6百万円
長期貸付金（１年内回収予定額を含む）	4, 9 1 0百万円
その他	3, 3 1 0百万円
3. 保証債務	3 7, 4 3 4百万円
4. 受取手形割引高	1, 0 1 6百万円
受取手形裏書譲渡高	1 2 8百万円

(連結損益計算書の注記)

1. １株当たり当期純利益	2 1 円 1 5 銭 (期中平均株式数により算出しております。)
---------------	--------------------------------------